

# 関西国際空港の強化に向けた要望書

平成23年 8 月

関西国際空港全体構想促進協議会

本年5月、「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」が成立し、両空港の運営形態は大きく変わろうとしている。

今回の新たなスキームを巡っては多くの議論があり、とりわけ長年にわたり関西国際空港の建設・運営に支援、協力を行ってきた地元自治体や経済界としては、大きな決断を迫られるものであった。しかし、出資者でもある地元関係者の多くが最終的に法案に賛意を示したのは、今回のスキームのもとで、国家戦略として、関西国際空港の財務構造の改善と首都圏空港と並ぶ国際拠点空港としての再生・強化を実現し、関西における航空需要の拡大を図ることが、関西のみならず日本全体の発展につながると考えたからである。

それ故、従来にも増して、国には自ら前面に立って関西国際空港を世界標準の競争力を備えた空港に育てていく責務がある。

関西国際空港は、東日本大震災以降、国際貨物輸送を中心に首都圏空港の代替空港として経済復興に重要な役割を果たしている。国家のリダンダンシーの観点からも、関西国際空港の基幹機能は今後一層高められなければならない。

関西国際空港は、昨年度外国人旅客数が過去最高を記録するなど、国が掲げる観光立国の推進にも大きく貢献している。近年はローコストキャリア（LCC）が多く乗り入れているほか、来年3月には初の本邦LCCが関西国際空港を拠点に就航することが決定している。本年4月には待望のニューヨーク直行便も実現した。物流面でも、関西産業の強みを活かした医薬品専用共同定温庫の整備などにより新たな需要が開拓され、国際貨物取扱量は回復基調が続いている。

これらは、関西国際空港株式会社の営業努力のみならず、本協議会の「関西国際空港ゲートウェイ機能強化促進事業」をはじめとする地元関係者が一体となった関西国際空港活性化の取組みによるところが大きい。

経営統合に伴い、新たな経営体制や基本方針などの骨格が形成されていく今こそ、国におかれては、関西国際空港が我が国の発展に必要な不可欠な国家インフラであり、世界の空港間競争に勝ち残るハブ空港として成長させていくという強い決意のもと、一層のスピード感をもって競争力強化と機能向上に取り組まれるよう強く求めるものである。

以上を踏まえ、下記のとおり要望する。

## 記

- 1 関西国際空港が首都圏空港と並ぶ国際拠点空港として、その役割を将来にわたり担うため、LCCや国際物流の拠点化をはじめ、低コストな空港の実現、国際ハブ空港に不可欠な内陸乗継機能の強化、アジア諸国から北米向け路線の以遠運航の早期自由化など、関西国際空港の国際競争力の強化を国家戦略として着実に推進すること。  
その実現のため、基本方針の策定にあたっては、着陸料水準等、競争力強化に向けた具体的数値目標を設定するなど、経営統合後の目指すべき空港像を明らかにするとともに、民間の経営感覚を最大限活かした利用者満足度の高い空港運営が行われるようにすること。
- 2 両空港の経営統合後、新関西国際空港株式会社（事業運営会社）が関空土地保有会社に支払う賃料は、関空土地保有会社の債務償還と公租公課の負担等が十分に可能となるものとする。加えて、少なくともコンセッション実現により財務構造の抜本改善の道筋がつくまでの間は、政府補給金の措置等により両社のキャッシュフローを確保することで経営の安定に万全を期すこと。
- 3 関西国際空港のアクセスの抜本改善に向け、新たな鉄道アクセスについて、国主導による検討及び早期具体化に向けて取り組むこと。また、高速道路のミッシングリンクの解消や、海上アクセスをはじめとするアクセス利便性向上についても着実に推進すること。
- 4 東日本大震災から日本経済が早期復興を果たすためには、西の国際拠点空港である関西国際空港を有効に活用し、海外との人流・物流の活性化を図ることが必要であることから、国としても、海外に向け日本の安全性と魅力を積極的にPRし、インバウンドの回復に取り組むとともに、一部の海外諸国で実施されている日本産品に対する輸入規制等についてもその解除を働きかけること。

平成23年8月3日

### 関西国際空港全体構想促進協議会

会長	(公社)関西経済連合会	会長	森橋	下戸	詳	介
副会長	大阪府知事	森橋	井仁	坂	敏	徹
〃	兵庫県知事	井	平	松	吉	三
〃	和歌山県知事	平	竹	山	邦	伸
〃	大阪市	竹	矢	田	修	夫
〃	堺市	矢	藤	藤	立	身
〃	神戸市	藤	茂	茂	茂	郎
〃	大阪商工会議所	会	頭	頭	頭	雄